

<随意契約一覧表(委託費の類)>

2009年4月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(アジア地域を中心とした省エネルギーに関する情報発信・収集事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀	会計法99条の2(不落随契)	21,515,886	21,332,623	99.15	3	
平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(バイオマスエネルギー研究人材育成事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人新エネルギー財団 東京都豊島区東池袋三丁目13番2号	「平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(バイオマスエネルギー研究人材育成事業)」については、3月2日から3月23日まで公募を行い、当該法人からのみ応募があったところ。当該法人はバイオマスエネルギー研究人材の育成等について、深い知識と豊かな経験がある。したがって、本事業を実施するには財団法人新エネルギー財団においては考えられないため競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	129,608,284	129,608,284	100.	-	
平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(省エネルギー人材育成事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀	「平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(省エネルギー人材育成事業)」については、3月2日?3月23日まで公募を行い、当該法人からのみ応募があったところ。書類審査を行い、財団法人省エネルギーセンターからの提案は、当省の公募内容を満たし、妥当であることから、採用することとした。当該法人は省エネルギー人材の育成等について、深い知識と豊かな経験があり、本委託事業の目的を効果的に達成することができるものと考えられる。したがって、本事業を実施するに当たり、十分な知識と経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、財団法人省エネルギーセンターと随意契約することとする。	654,850,000	654,850,000	100.	-	
平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(新エネルギー人材育成事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき1-13-1 イヌイビル・カチドキ10階	「平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業(新エネルギー人材育成事業)」については、3月2日から3月23日まで公募を行い、当該法人からのみ応募があったところ。当該法人は新エネルギー人材の育成等について、深い知識と豊かな経験がある。したがって、本事業を実施するには財団法人 日本エネルギー経済研究所においては考えられないため競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	231,213,060	231,213,060	100.	-	
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業(エコドライブ普及推進事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀	一般競争入札を実施したところ、入札額が予定価格に達せず令第99条の2により随意契約とした。	106,380,519	106,365,000	99.99	-	
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業(省エネルギー関係表彰実施事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀	一般競争入札を実施したところ、入札額が予定価格に達せず令第99条の2により随意契約とした。	55,466,860	54,114,303	97.56	-	

電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	株式会社日立製作所公共システム営業 統括本部 東京都江東区新砂1-6-27	会計法第29条の3第4項 他の業者と契約した場合、既存システムの使用、開発したプログラムの再構築が必要となり継続した運用ができず競争を許さないことから	82,584,125	82,584,125	100.	-	
国内石油天然ガス基礎調査(三次元基礎物理探査並びに三次元物理探査船の運航管理及び操業技術移転) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー	平成19年度契約(一般競争入札)において、基礎物理探査と三次元物理探査船の運航管理及び操業技術移転を(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構へ委託。仮に他の者と契約した場合、三次元物理探査船にかかる計画的かつ継続的な技術移転ができない上、同船にかかる知的財産が(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構以外の者へ流失することが懸念され、METIと元船主との船舶導入契約(ライセンス及び機密保持に関する条項)に抵触することとなる。 以上の理由から、本事業は、「競争を許さないため」、会計法第29条の3第4項に該当する。	非公表	14,166,390,000	非公表	-	
平成21年度メタンハイドレート開発促進事業 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー 独立行政法人産業技術総合研究所 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館10F	本事業の実施は前年度からの事業の継続性が必要であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,526,456,000	4,526,456,000	100.	-	
平成21年度石油情報普及啓発事業 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき1-13-1 イヌイビル・カチドキ10階	入札額が予定価格の範囲内に達せず不調となったため、入札者と協議を行い随意契約とした。	非公表	53,145,668	非公表	-	
平成21年度石油製品需給適正化調査(緊急時対策整備)(郊外分) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	株式会社ワンビシアークイブズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	本委託先は前年度まで当事業を行っていたが、入札の結果本年度は別事業者が当事業を行うこととなった。それに伴い新事業者への搬出が終了するまでは本委託先と契約を締結する必要がある。以上のことから会計法第29条3の4に該当するため随意契約とする。	非公表	6,653,976	非公表	-	
平成21年度石油製品需給適正化調査(石油ガス用FRP容器実用化調査) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	高压ガス保安協会 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル	平成21年3月27日に一般競争入札(総合評価方式)による開札を行ったものの、入札金額が予定価格の範囲内に達しなかったため、協議の上、随意契約とすることとした。	非公表	130,188,450	非公表	-	
平成21年度産業技術人材育成支援事業(産業人材育成パートナーシップ事業(鉱物資源分野における国際人材育成プログラム開発)) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー	本事業に関しては、資源専門教育に関する高度な知見や実績を必要としており、単純な価格競争による委託事業者の選定が不可能であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため、公募による企画競争を実施し随意契約とすることとした。	非公表	19,999,999	非公表	-	
平成21年度次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発(金属資源探査技術の研究開発) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー	本事業に関する一般競争入札を実施したところ、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より応札があったが、予定価格の範囲内での落札に至らなかったことから、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づき、随意契約とする	47,495,126	47,250,000	99.48	-	

平成21年度軽水炉等技術開発推進事業 (基盤技術開発の充実・強化に関する調査) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人エネルギー総合工学研究所 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル6階	本事業については、平成21年3月10日に入札公告を行い、一般競争入札に付したところ、財団法人エネルギー総合工学研究所1者のみから入札があった。しかしながら、予定価格を上回る入札額であったため、再度入札を行ったものの不調となった。そのため、予算決算及び会計令99条の2規定に基づき、随意契約としたものである。	7,690,417	7,665,000	99.67	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:九州大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	国立大学法人九州大学 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、12件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人九州大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	14,338,227	14,338,227	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:北海道大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	国立大学法人北海道大学大学院工学研究科 札幌市北区北13条西8丁目	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、12件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人北海道大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	14,373,850	14,373,850	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム及びチャレンジ原子力体感プログラム:東京大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	国立大学法人東京大学 東京都文京区本郷7-3-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、原子力教育支援プログラムで12件、チャレンジ原子力体感プログラムで17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人東京大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	21,276,310	21,276,310	100.	-	

平成21年度発電用新型炉等技術開発1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	独立行政法人日本原子力研究開発機構 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	原子力政策大綱(17年0月閣議決定)において、高速増殖炉サイクル技術の研究開発は、「これまでの経験からの教訓を十分に踏まえつつ、その実用化に向けた研究開発を、日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進するべきである」と位置付けられている。本事業は、この原子力委員会決定の基本方針に基づき実施するものであり、その研究開発体制は、国策として原子力委員会にて承認を受けて調整を進めているところ。したがって、本事業は、契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されているものに該当すると考えられる。	5,349,500,000	5,349,500,000	100.	-	
平成21年度電源立地推進調整等事業(個別地広報(原子力立地関係情報誌作成・配布事業))1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	株式会社キャリアウイメンズフォーラム 千代田区内幸町2丁目2番地1号	本事業に関する一般競争入札を実施したところ、2社からの応札があった。その後開札を実施したが、予定価格の制限に達した価格の入札が無かったことから、予算決算及び会計令第82条の規定により、再度入札を実施したが、1回目の再度入札で1社が辞退し、その後カーリアウイメンズフォーラムが数度の再度入札を行ったが不調に終わったため、予算決算及び会計令第99条の2によりカーリアウイメンズフォーラムと協議の上、随意契約としたものである。	8,949,529	8,948,017	99.98	-	
平成21年度核燃料サイクル関係推進調整等委託費(高レベル放射性廃棄物地層処分模型展示車の運用)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人大阪科学技術センター 大阪府大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル	一般競争入札を行ったところ、予定価格の制限に達した価格の入札がなかったことから、予算決算及び会計令第82条により、再度の入札を行った。再度の入札を行っても不落となったことから、予算決算及び会計令第99条の2により、随意契約を行うこととした。	11,274,455	11,142,694	98.83	2	
平成21年度核燃料サイクル関係推進調整等委託費(地層処分概念理解促進事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2-3-6 三菱総合研究所ビル	一般競争入札を行ったところ、予定価格の制限に達した価格の入札がなかったことから、予算決算及び会計令第82条により、再度の入札を行った。再度の入札を行っても不落となったことから、予算決算及び会計令第99条の2により、随意契約を行うこととした。	81,621,255	80,971,163	99.2	-	
平成21年度地層処分技術調査等委託費(地層処分共通技術調査:ボーリング技術高度化開発)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年4月1日	財団法人電力中央研究所 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル	平成21年度地層処分技術調査等委託費(地層処分共通技術調査:ボーリング技術高度化開発)に関する一般競争入札を行い、開札を行ったところ、予定価格の制限に達した価格の入札がなかったことから、予算決算及び会計令第99条の2により、財団法人電力中央研究所と協議の上、随意契約を行うこととした。	428,359,436	425,250,000	99.27	0	

2009年5月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度国際資源開発人材育成事業(石油・天然ガス分野)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年5月1日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー	国際資源開発人材育成事業委託費は、民間団体等向け委託費として予算措置されているところであり、通常は一般競争入札(総合評価方式)での委託事業者選定になるところであるが、「人材育成」事業に関しては財務省協議が整っておらず、総合評価方式による委託事業者の選定が行えないこと、本事業に関しては、資源開発に関する高度な知見や実績を必要としており、単純な価格競争による委託事業者の選定が不可能であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため、公募による企画競争を実施し随意契約することとした。	非公表	99,604,526	非公表	-	
平成21年度国際資源開発人材育成事業(石炭分野)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年5月25日	財団法人石炭エネルギーセンター 東京都港区三田3-14-10	平成21年「国際資源開発人材育成事業(石炭分野)」の公募において、財団法人石炭エネルギーセンターより申請された事業提案(公募に対して申請は1件のみ)について、審査基準に照らし厳正に審査を行ったところ、必要なスキルを身につけるため効率的・効果的な事業計画となっており、産学協働によるプログラム開発・推進体制等についても具体的な体制像を踏まえた提案となっている。広範な人材の育成に関する提案も含まれており、事業の大きな目的である人材育成の強化が図られている。 さらに財団法人石炭エネルギーセンターは、過去の石炭資源開発分野での膨大な知見、情報の蓄積及び産学連携を図るための人的ネットワークや実績に裏付けられたノウハウを有している。したがって、本人材育成事業を実施するには財団法人石炭エネルギーセンターにおいては考えられない。 以上のことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、随意契約によることとし、同法人に委託することとする。	非公表	99,846,876	非公表	-	

2009年6月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度原子力人材育成プログラム(チャレンジ原子力体感プログラム:近畿大学)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月4日	学校法人近畿大学 東大阪市小若江3-4-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、学校法人近畿大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	8,414,799	8,414,799	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム(チャレンジ原子力体感プログラム:京都大学)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月5日	国立大学法人京都大学 京都府京都市左京区吉田本町	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人京都大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	7,496,628	7,496,628	100.	-	
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業「地域最適エネルギー需給システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業(自治体セミナー等)」1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月24日	社団法人日本熱供給事業協会 東京都港区西新橋1-6-15 西新橋愛光ビル9階	本事業に関する一般競争入札を実施したところ、1社からの応札があった。その後開札を実施したが、予定価格の制限に達した価格の入札が無かったことから、予算決算及び会計令第82条の規定により、再度入札を実施したが、落札者がいないため、予算決算及び会計令第99条の2により社団法人日本熱供給事業協会と協議の上、随意契約としたものである。	非公表	5,930,400	非公表	1	
平成21年度原子力人材育成プログラム(チャレンジ原子力体感プログラム:東北大学)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月30日	国立大学法人東北大学大学院工学研究科 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6の6	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人東北大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	7,270,417	7,270,417	100.	-	

平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:室蘭工業大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月30日	国立大学法人室蘭工業大学 北海道室蘭市水元町27-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、12件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人室蘭工業大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	13,642,493	13,642,493	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム及びチャレンジ原子力体感プログラム:東京工業大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年6月30日	国立大学法人東京工業大学 東京都目黒区大岡山二丁目12番1号	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、原子力教育支援プログラムで12件、チャレンジ原子力体感プログラムで17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人東京工業大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	7,935,831	7,935,831	100.	-	

2009年7月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	備考
平成21年度原子力人材育成プログラム (チャレンジ原子力体感プログラム:九州大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	国立大学法人九州大学 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人九州大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	4,948,071	4,948,071	100.	-	

平成21年度原子力人材育成プログラム (チャレンジ原子力体感プログラム:八戸工業大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	八戸工業大学 青森県八戸市妙大開88-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、八戸工業大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	5,282,194	5,282,194	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (チャレンジ原子力体感プログラム:福井大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	国立大学法人福井大学 福井県福井市文京三丁目9番1号	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人福井大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	7,588,062	7,588,062	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:静岡大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	国立大学法人静岡大学 静岡県静岡市駿河区大谷836	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、12件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人静岡大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	5,186,596	5,186,596	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:大阪大学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	国立大学法人大阪大学 大阪府吹田市山田丘1番1号	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、12件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、国立大学法人大阪大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性にあった原子力分野に関する教育支援等の人材育成のノウハウを有する、複数の地域の大学を採択する必要があり、複数者同時落札を要することから、企画競争によって事業者を採択することとする。	10,636,582	10,636,582	100.	-	

平成21年度原子力人材育成プログラム (原子力教育支援プログラム:東京都大 学) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1- 3-1 支出負担行為担当官 資源エネル ギー庁長官官房総合政策課長 伊藤 仁	2009年7月7日	学校法人五島育英会東京都大学 東京 都世田谷区玉堤1-28-1	平成21年度事業実施に当たり、企画公 募による実施者の公募を実施した結果、1 2件の応募があった。本委託事業を実施 するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経 験を有していると判断されるため、会計法 第29条の3第4項の規定に基づき随意契 約によることとし、学校法人五島育英会東 京都市大学に委託することとする。 なお、本事業は、各大学・各地域の特性に あった原子力分野に関する教育支援等の 人材育成のノウハウを有する、複数の地 域の大学を採択する必要があり、複数者 同時落札を要することから、企画競争に よって事業者を採択することとする。	4,826,059	4,826,059	100.	-	
平成21年度原子力関係人材育成事業 1 件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1- 3-1 支出負担行為担当官 資源エネル ギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰 三	2009年7月24日	財団法人若狭湾エネルギー研究センター 福井県敦賀市長谷64-52-1	本事業は、各地域の特性にあった原子力 分野に関する研修等の人材育成のノウ ハウを有する、複数の事業者の研修内容 を採択する必要があり、複数者同時落札 を要することから、企画競争によって事 業者を採択することとする。 以上のことから、会計法第29条の3第4 項の規定に基づき随意契約によること とし、若狭湾エネルギー研究センターに 委託することとする。	18,126,719	18,126,719	100.	-	
平成21年度原子力関係人材育成事業 1 件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1- 3-1 支出負担行為担当官 資源エネル ギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰 三	2009年7月24日	関西電力株式会社関西電力能力開発セ ンター 福井県敦賀市清水2丁目5番5号	本事業は、各地域の特性にあった原子力 分野に関する研修等の人材育成のノウ ハウを有する、複数の事業者の研修内容 を採択する必要があり、複数者同時落札 を要することから、企画競争によって事 業者を採択することとする。 以上のことから、会計法第29条の3第4 項の規定に基づき随意契約によること とし、関西電力株式会社関西電力能力開 発センターに委託することとする。	20,499,468	20,499,468	100.	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム (チャレンジ原子力体感プログラム:旭川 工業高等専門学校) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1- 3-1 支出負担行為担当官 資源エネル ギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰 三	2009年7月24日	独立行政法人国立高等専門学校機構旭 川工業高等専門学校 北海道旭川市春光 台2条2丁目1-6	平成21年度事業実施に当たり、企画公 募による実施者の公募を実施した結果、1 7件の応募があった。本委託事業を実施 するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経 験を有していると判断されるため、会計法 第29条の3第4項の規定に基づき随意契 約によることとし、独立行政法人国立高等 専門学校機構旭川工業高等専門学校に 委託することとする。 なお、本事業は、各大学等・各地域の特 性にあった原子力分野に関する教育支援 等の人材育成のノウハウを有する、複数 の地域の大学等を採択する必要があり、 複数者同時落札を要することから、企画 競争によって事業者を採択することとす る。	2,046,690	2,046,690	100.	-	

2009年8月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物に関するワークショップの開催)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年8月3日	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2-3-6 三菱総合研究所ビル	「平成21年度核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物に関するワークショップの開催)」に関する一般競争入札を行い、開札を行ったところ、予定価格の制限に達した価格の入札がなかったことから、予算決算及び会計令第82条により、再度の入札を行った。再度の入札を行っても不落となったことから、予算決算及び会計令第99条の2により、株式会社三菱総合研究所と協議の上、随意契約を行うこととした。	34,808,698	34,755,000	99.85	-	
平成21年度原子力人材育成プログラム(チャレンジ原子力体感プログラム:函館工業高等専門学校)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年8月5日	独立行政法人国立高等専門学校機構 函館工業高等専門学校 北海道函館市戸倉町14番1号	平成21年度事業実施に当たり、企画公募による実施者の公募を実施した結果、17件の応募があった。本委託事業を実施するに当たり、十分な知識、ノウハウ、経験を有していると判断されるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約によることとし、独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校に委託することとする。	3,608,129	3,608,129	100.	-	

2009年9月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度東アジア省エネルギー推進研究事業委託費(省エネを始めとしたセクター別アプローチによる地球温暖化対策の推進事業)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年9月15日	東アジア・アセアン経済研究センター 70A, Jalan Sisingamangaraja Jakarta 12110 Indonesia	東アジアにおけるエネルギー安全保障、気候変動問題に対応するため、各国が自主的に実効のある省エネ目標行動計画、「エネルギーアウトック」を策定し、またその策定の際にはセクター別アプローチを盛り込み、当該手段の有効性を示すことが重要であり、本事業はその作業の支援にあたるもの。2008年8月東アジアサミット(EAS)エネルギー大臣会合において、当該プロジェクトを東アジアサミット(EAS)で行うことが要請され、Joint Ministerial Statementにもその旨記載されている理由により、本事業はERIAで行うことが不可欠であり、契約の目的が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため、ERIAと随意契約を行うこととする。	89,305,227	89,305,227	100.	-	

平成21年度東アジア低炭素化技術普及研究事業委託費(持続可能なバイオマス製造・利用の促進事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年9月15日	東アジア・アセアン経済研究センター 70A, Jalan Sisingamangaraja Jakarta 12110 Indonesia	東アジアにおけるエネルギー安全保障の強化、気候変動問題への対応のため、経済成長の観点から大きな可能性を持っているバイオ燃料の利用に向けて、評価手法の検討・開発を行うことは重要。この検討・開発は、バイオ燃料の育成と引換えに発生する可能性のある環境への影響、食料との競争を避けるためにも重要。本事業の実施にあたっては、2008年8月東アジアサミット(EAS)エネルギー大臣会合にて、当該プロジェクトを東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)で行うことが要請され、Joint Ministerial Statementにもその旨記載されており、当該理由により、本事業はERIAで行うことが不可欠であり、契約の目的が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため、ERIAと随意契約を行うこととする。	93,296,058	93,296,058	100.	-	
--	--	------------	---	--	------------	------------	------	---	--

2009年10月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業(エネルギー需給構造改革推進投資促進税制等普及のための情報提供事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月2日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀	当該事業を平成21年6月16日付けで資源エネルギー庁ホームページに公告したところ、財団法人省エネルギーセンター1者からの入札があった。平成21年7月7日に開札を行ったところ予定価格の制限に達した価格の入札がなかったため予算決算及び会計令(以下「令」という。)第82条に基づき、その場にて再度入札を1度行ったが予定価格に達しなかったため開札は不調となった旨及び最低価格の入札者である財団法人省エネルギーセンターと協議する旨を宣言し、開札を終了した。協議の結果、財団法人省エネルギーセンターから改めて見積書を提出してもらうことになり、後日提出された見積価格が当初の予定価格の範囲内であるため、令第99条の2の規定により財団法人省エネルギーセンター 会長 南 直哉 と随意契約を締結することとした。	5,315,214	5,237,400	98.54	-	
平成21年度高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月14日	独立行政法人日本原子力研究開発機構 茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の4	本事業を実施できる研究開発機関は初年度の契約先である日本研究開発機構のみであり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、日本原子力研究開発機構と随意契約を行うものである。	527,589,489	527,589,489	100.	-	
平成21年度産業技術研究開発(リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル技術開発事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月20日	日鉱金属株式会社 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	極めて高度な技術、知識あるいは設備等を有していることが必要である研究開発委託事業であって、事業の目的又は性質上、仮に一般競争入札を行った場合には研究開発の基幹技術に係る技術的知識・ノウハウその他技術に関する情報を仕様書等に示すことが不可欠であり、当該情報を公表することにより当該情報に係る知的財産を脅かすおそれがあるため。	1,240,000,000	1,240,000,000	100.	-	

平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月21日	財団法人エネルギー総合工学研究所 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル8階	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	90,186,038	90,186,038	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月27日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	216,324,029	216,324,029	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月27日	出光興産株式会社 東京都千代田区丸の内3-1-1 帝劇ビル	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	134,600,000	134,600,000	100.	-	
平成21年度新エネルギー等導入促進基礎調査(住宅用太陽光発電システムの普及促進に係る調査) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月30日	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2-3-6 三菱総合研究所ビル	<p>当該調査に関する一般競争入札を行い、開札を行ったところ、予定価格の制限に達した価格の入札がなかったことから、予算決算及び会計令第99条の2により、株式会社三菱総合研究所と協議の上、随意契約を行うこととした。</p>	非公表	11,970,000	非公表	-	
平成21年度産業技術研究開発(使用済小型家電からのレアメタルリサイクルシステム構築実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年10月30日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー	<p>極めて高度な技術、知識あるいは設備等を有していることが必要である研究開発委託事業であって、事業の目的又は性質上、仮に一般競争入札を行った場合には研究開発の基幹技術に係る技術的知識・ノウハウその他技術に関する情報を仕様書等に示すことが不可欠であり、当該情報を公表することにより当該情報に係る知的財産を脅かすおそれがあるため。</p>	49,800,450	49,800,450	100.	-	

2009年11月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	備考
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	コスモ石油株式会社 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ビル	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	31,917,274	31,917,274	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	新日本石油株式会社 東京都港区西新橋1-3-12	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	504,109,312	504,109,312	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	<p>全国石油商業組合連合会 東京都千代田区永田町2-17-14</p> <p>株式会社タツノ・メカトロニクス 東京都港区芝浦2-12-13</p> <p>株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2-3-6 三菱総合研究所ビル</p>	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	33,569,206	33,569,206	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	ベタープレイス・ジャパン株式会社 東京都港区虎ノ門4-3-1	<p>本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。</p> <p>すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。</p>	498,926,820	498,926,820	100.	-	

平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	株式会社サイカワ 新潟県柏崎市安田田尻工業団地7586	本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。 すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。	56,362,379	56,362,379	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	株式会社ジャパンエナジー 東京都港区虎ノ門2-10-1	本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。 すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。	43,992,010	43,992,010	100.	-	
平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年11月11日	昭和シェル石油株式会社 東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル 日産自動車株式会社 東京都中央区銀座6-17-1	本事業の目的又は性質上、テーマごとに急速充電方式などの多様な充電技術を用いた研究開発を行い、実証データを検証することが必要である。そのため、様々な要素技術を持った提案者からの提案を受け、電気自動車のインフラ高度化に資する複数の者による同時の落札を予定している。 すなわち、事業の目的又は性質上、会計法令等で認められていない複数の者による同時の落札を予定しているため。	359,064,250	359,064,250	100.	-	-

2009年12月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業(ビルエネルギー管理事業者向け情報提供等事業①) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2009年12月17日	社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会 東京都港区芝大門1-8-1和楽路ビル	本事業は、不落による随意契約	12,644,900	12,403,300	98.09	1	

2010年1月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度新エネルギー等設備導入促進指導事業(新エネルギー普及啓発事業) 1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2010年1月4日	株式会社エヌエイチケイエンタープライズ 東京都渋谷区神山町4-14	一般競争入札を実施したところ、入札額が予定価格に達せず令第99条の2に基づき随意契約とした。	8,059,120	8,034,001	99.69	-	

平成21年度石油製品需給適正化調査(緊急時対策整備)(郊外分の出庫業務)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2010年1月22日	三井倉庫株式会社 東京都港区海岸3-2-23	本委託先は当年度の切符保管事業を行っているため、切符廃棄に伴う出庫作業については本委託先と契約を締結する必要がある。以上のことから会計法第29条3の4に該当するため随意契約とする。	4,615,947	4,615,947	100.	-	
平成21年度石油製品需給適正化調査(緊急時対策整備)(都心分の出庫業務)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2010年1月22日	三菱倉庫株式会社東京支店 東京都中央区新川1-28-24	本委託先は当年度の切符保管事業を行っているため、切符廃棄に伴う出庫作業については本委託先と契約を締結する必要がある。以上のことから会計法第29条3の4に該当するため随意契約とする。	2,543,688	2,543,688	100.	-	

2010年2月の随意契約  
随意契約はございません。

2010年3月の随意契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考
平成21年度低炭素型・環境対応インフラ/システム型ビジネスのコンソーシアム形成等支援事業(電力分野戦略)1件	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三	2010年3月31日	イー・ティー・カーニー株式会社 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル東館32階	<p>本事業は、我が国インフラ産業における国際競争力強化を目標として我が国の中長期的な成長に向け、アジア等新興国の活力を取り込んでいくことを目的として、新興国等におけるインフラ建設・資金調達から運営までを含めた包括的な事業権の発注に対応できるコンソーシアムの形成支援を行うものである。</p> <p>本事業の実施に際しては、インフラ産業の複数分野について、企業戦略等に関する高度な知見・ノウハウ、政府関係者へのネットワーク等を有する事業者から企画提案を受けて審査・契約を行う必要があり、契約の性質及び目的が競争を許さないため、企画競争を実施した。</p> <p>結果、第三者委員会によって電力分野につき、イー・ティー・カーニー株式会社が採択事業者となることが決定された。よって、同社と会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を行うこととする。</p>	38,999,197	38,999,197	100.	-	

<p>平成21年度低炭素型・環境対応インフラ／システム型ビジネスのコンソーシアム形成等支援事業(原子力分野実証) 1件</p>	<p>資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 高橋 泰三</p>	<p>2010年3月31日</p>	<p>日本原子力発電株式会社 東京都千代田区神田美土代町1-1</p>	<p>本事業は、我が国インフラ産業における国際競争力強化を目標として、インフラ産業のうち特に海外展開のポテンシャルを有している原子力分野について、国際産業競争力分析・ロードマップ策定及び具体的な案件の抽出・支援すべき案件選定を行うものである。</p> <p>我が国インフラ産業のうちいかなる分野において高い国際競争力を得ることができるのか、世界の市場や需要動向を見据えて分野の選定を行う必要があることから、複数分野を同時並行的に進めるために複数者同時落札を行った。</p> <p>平成22年3月23日から25日にかけて企画競争による公募を行ったところ、原子力分野について2件の提案があった(「株式会社三菱総合研究所」「日本原子力発電株式会社」)。これらの提案を外部有識者による第三者委員会において募集要領中に記載された審査基準に基づき書類審査を行った結果、日本原子力発電株式会社が選定されることとなった。</p> <p>本事業の実施に際し、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第4項に定める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に合致するため、日本原子力発電株式会社と随意契約(企画競争)を締結するものである。</p>	<p>70,000,000</p>	<p>70,000,000</p>	<p>100.</p>	<p>-</p>	
---	---	-------------------	-------------------------------------	---	-------------------	-------------------	-------------	----------	--

※石油の備蓄の確保等に関する法律で独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下、「機構」という。)に委託することができる規定されている事業及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法で機構が国の委託を受けて行うことと規定されている事業について機構に委託した3事業86,371,409千円は除く。